

京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会

令和3年度 京都府高齢者支援課との意見交換会 **概要報告**

日時／令和3年11月15日（月）10：00～12：00

場所／ハートピア京都4階 第5会議室（オンライン併用）

参加者／＜京都府3名＞

京都府健康福祉部高齢者支援課 杉本課長

京都府健康福祉部高齢者支援課 山田参事

京都府健康福祉部高齢者支援課 介護予防・認定担当 田中主幹兼係長

＜京都府地域包括・在宅介護支援センター協議会11名＞

川北会長 株柳副会長 山下副会長

富田理事 松本理事 野稻理事 岩井理事 濱田理事

朝子グループ長（丹後・中丹グループ）西村グループ長（南丹グループ）

大江グループ長（乙訓グループ）

＜事務局2名＞

足立課長 河野

内容

川北会長

- ・アンケート結果から見えた課題として、介護予防プランの業務圧迫、人材確保難がある。
- ・三職種以外の職員を配置することで、業務負担軽減となっている。
- ・在宅医療連携、認知症施策は地域差がある。

朝子グループ長（丹後・中丹グループ）

- ・令和2年は地域サロンが休止となり、介護予防支援の高齢者が介護保険サービスを利用することが増えるとともに地域包括対応も増加した。
- ・認知症のかかわりでは、外出自粛によりこれまでは地域のなかで解決できていた内容でも地域包括に相談が入ることが多くあった。

西村グループ長（南丹グループ）

- ・令和2年度は手探りの状況であったが、令和3年度に入り、各地域包括と情報共有しながら感染予防の取り組みを対応に当たってきた。
- ・これまではサロン等の地域活動が休止していたが、緊急事態宣言が明けたことで再開に向

けた動きがあり、今後は感染対策をしながら再構築を目指していくことになる。

- ・コロナ禍でもオンラインを活用しながら地域ケア会議の開催を積極的に行ってきた。
- ・オンラインの取入れ方によっては業務負担軽減につながっていくのでは考えている。
- ・医療連携では、面会謝絶により家族と病院とのコミュニケーションが十分に取れないことによる相談が増加した。

大江グループ長（乙訓グループ）

- ・半年間、ケアマネジャーや介護予防プランナーを募集しても応募がないセンターが多くある。
- ・要介護支援者の受け入れ先の居宅介護事業所が少なく他市に依頼することもある。
- ・一部の地域包括の管轄に集中して虐待が増大している。要因としては地域住民や民生委員に地域包括が虐待対応を行っていることを広報したためである。
- ・コロナ禍では退院支援が行いづらく、入院中に介護保険申請を行えていなかったり。病状訪問が行えないだけでなく、家族間でも面会ができない状況であった。
- ・介護予防、サロン活動の休止等により、利用者自身が介護サービスの自粛による心身の低下が起こっている。

山下副会長

- ・地域包括及び在介センターが地域住民や関係機関に認知されてきたと感じている。
- ・認知されたことにより多種多様な相談が寄せられるようになったが、職員体制が釣り合っていない。
- ・地域の様子も変化してきており、地域包括職員もこれまで通りに仕事ができずストレスを感じている。
- ・職員が疲弊している状況だからこそ、職員を孤立させないように、行政機関等と一緒に手を取り合いながらやっていくことが必要だと思う。
- ・地域課題を明らかにしていき、各地域包括で取り組むのか、ネットワークの中で取り組むのか、行政の支援を受けながら取り組んでいくものなのか整理しながら日々の業務が円滑に進むようにしていくことが必要と思う。

株柳副会長（山城北・南グループ長兼任）

- ・山城北南グループは全体会のなかで介護予防プランナー、介護予防プランの受け手がないとの声が多くあった。
- ・業務と体制が釣り合っていない。
- ・以前からやっている業務にプラスした積み上げが多くなっている一方で、行政から業務量のスクラップの方針もない状況である。
- ・府、国に包括センターの実情をわかってもらったうえで、地域包括の役割と課題を解決するための、糸口なればと思っている。

富田理事

- ・あんしんサポート相談窓口は施設が請け負っているものだが、ほとんど相談もなく、実情としては多くの相談が地域包括センターによせられている。
- ・地域保健医療計画に参画しているが、地域包括及び居宅介護事業の代表が参画していない。
- ・また、在宅医療や介護連携等トピックスには上がるが、在宅福祉の受け皿については議論がされていない。

岩井理事

- ・城陽市では行政の協力もあり、各包括へのタブレット端末、ネットワーク環境の整備は、令和2年度に完了した。
- ・ICTの活用方法は今後課題になると思う。
- ・令和2年度については令和元年度と比較し相談件数が減少した。
- ・令和3年度に入り、一気に相談が集中しており、対応が大変な状況となっている。今後、職員の確保、疲弊に留意が必要となる。

野稲理事

- ・フレイル対策では社会とのつながりが大切になっているが、コロナによって分断された。地域でどのようにつながりを再構築していくかが課題だと思う。
- ・乙訓地域の課題は、居宅事業所とケアマネジャーが減っている状況があり、これまで委託できていたものが返ってきている。一方で、新規の介護予防支援件数が増加している。
- ・今年から介護予防支援担当を増員している一方で法人の財政を圧迫している。
- ・医療介護連携は医師会を中心に包括も一緒に協議する場がある。
- ・乙訓地域にある中核病院の「済生会病院」が移転し、医師会事務も併設され、医療介護連携はますます発展していくと思われる。

松本理事

- ・フレイルドミノ等はすぐに影響が出てこないが、数年先どうなるのか。
- ・ワクチンの優先接種について地域包括センターは議論から外れていたが、母体法人の優先度にゆだねられていた。
- ・コロナによって横つながりの分断や専門職のアウトリーチが委縮となり、住民実態を把握できない状況となっているため、改めて職員としてアンテナをはらないといけない時期であると思う。

濱田理事

- ・乙訓地域では介護認定を受けても担当ケアマネが見つからない。
- ・病院で面会することができないため、家族と連携ができず退院支援に苦慮している。
- ・8050 問題でも障害等によりこれまで病院受診が全くできておらず、職員が対応に苦慮している事例も多くあり、職員のメンタルヘルスが大切と感じている。

川北会長

- ・宇治市でもケアマネ不足、予防の委託先がないことが困難な状況にある。
- ・全国の動向としては、昨年度、今年度の老健事業である「地域包括支援センターの効果的運営に関する調査研究事業」において、昨年度報告は介護予防プラン委託先の課題や地域包括支援センターに専任事務職員を配置することで予防プランの事務手続き等の作業が削減となり、三職種の専門性の仕事をより行えるようになった事例がまとめられた。
- ・今年度の調査は地域包括に三職種以外の職種を配置する効果を深堀している。
- ・また、各地域包括がアンケート等を回答することで、制度・施策に反映することを国は意識している。一方、施策等を市町村はどう受けとめていくのかが課題になる。

杉本課長

- ・再開しているサロンは参加者制限や時間制限等の工夫しながら行っている。
- ・サロン、運動の場は互助の取組が多い状況となっており、京都府としても再開に向けた支援を予算協議している。
- ・令和2年度の要介護認定率は、0.6~0.7ポイント上昇しており、全国平均より高い。
- ・自宅で運動するだけでなく社会的なつながりの場が大切になる。
- ・介護保険制度が開始されて以降、要介護認定数は約3倍になっており、介護人材も同様の割合で増加しているが、現場は不足感がある。
- ・地域包括ケア推進機構で退院連携についてアンケート調査を行った際に圏域別、医療機関ごとに取り組み状況に差がある。
- ・地域医療構想調整会議は保健所単位で病床機能の再編に向けて関係者で議論しており、介護関係者、地域福祉関係者も参加いただけるように京都府としても呼びかけをしているものと思っていたが、改めて保健所に呼びかけについて周知を行いたい。
- ・京都府内の認知症サポーター数は30万人となっている一方で、偏見等を持っている方も多くいるため、継続し行っていきたい。
- ・認知症あんしんサポート相談窓口は地域の身近な相談窓口として地域密着型事業所を中心に委託をしている。相談があった際には、情報提供や関係機関等につなげるように位置付けており、委託料等の支払いはしておらず、事業所のできる範囲内で取り組みいただいている。

山田参事

・各保健所よりサロン活動等が休止となっている話を聞いており、京都府としてもオンライン実施に取り組んでいる等の事例紹介を情報提供していきたい。

田中主幹

・このようなことに対応していくためにも、地域で重層的支援体制を構築していくのが重要になってくる。京都府としても地域福祉推進課を中心に取り組みを進めているところ。
・ヤングケアラーの取り組みとして包括支援センター、居宅介護事業所を対象に、支援策等検討のためのアンケート調査を実施する予定である。(ガイドライン作成を目指したい)

山下副会長

・地域の居場所づくり(サロン活動)は、社会福祉協議会や生活支援コーディネーターが活動を支えてきたと感じている。
・コロナ貸付等に人員を割かざるをえない状況であったため、地域に目を向けることが難しかった。(地域の困りごとを情報収集する)
・再開に向けた支援についても明確な答えはまだつかみ切れていない。
・居場所が無くなってきている要因としては、これまで活動を担ってきた人達のモチベーションが下がっており、いかにして高めていくのかにかかっている。
・コロナ禍でも開催している情報があれば活動の励みにつながってくると思います。

川北会長

・再開にむけての支援は、金銭や物的な支援ではなく担い手の思いの後押しが必要であり、好事例をどのように発信していくのが大切ではないか。
・地域包括支援センターだけでなく、生活支援コーディネーターの役割が重要になってくる。
・宇治ではいち早く認知症カフェをオンラインで開催した。一方で開催を行っていくためにも環境面を整えることが必要となる。

富田理事

・小規模多機能事業所は介護支援であってもサービス提供が可能のため、法人内で行っている。

朝子グループ長

・三職種以外に事務職員を雇用しており、給付管理等の業務を行っている。
・ケースも多く持っているなかで、地域ケア会議を行っているため、業務がひっ迫している。